

パートナーシップ宣誓制度に係る自治体間連携に関する協定書

横浜市と横須賀市は、パートナーシップ宣誓制度（以下「宣誓制度」という。）に係る自治体間連携について、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 この協定は、両者のいずれかの宣誓制度を利用している2人の者（以下「当事者」という。）の住所の異動に伴う宣誓制度に係る手続の負担軽減を図ることを目的とする。

（対象者）

第2条 この協定の対象者は、令和4年12月1日以後に両者の間で住所の異動をする当事者とする。

（連携方法）

第3条 当事者から転入（新たに横浜市又は横須賀市の市域内に住所を定めることをいう。以下同じ。）前に宣誓を行った旨の申告を受けたときは、所定の要件を確認の上、受領証等（横浜市にあつてはパートナーシップ宣誓書受領証を、横須賀市にあつてはパートナーシップ宣誓証明書をいう。以下同じ。）を交付するものとする。

また、横浜市は、所定の手続により、当事者にパートナーシップ宣誓書受領証明カードを交付することができるものとする。

2 前項の規定により受領証を交付したときは、当該受領証を交付した事実とともに、当事者の氏名、生年月日、転入前の住所、交付番号等の申告に係る事項を転入前の市に通知するものとする。

（協定の解約）

第4条 この協定を継続できない事情が発生したときは、両者が協議の上、この協定を解約することができるものとする。

（協議）

第5条 両者は、それぞれの宣誓制度を変更するときは、その都度報告し、必要に応じて両者が協議の上、この協定を変更するものとする。

2 この協定に定めのない事項又はこの協定の内容に疑義が生じたときは、その都度、両者が協議の上、定めるものとする。

3 両者のいずれかが、この協定の内容の変更を申し出たときは、その都度、両者が協議の上、必要な変更を行うものとする。

この協定の締結を証するため、本書を2通作成し、両者が記名押印の上、それぞれ1通を保有するものとする。

令和4年11月10日

横浜市中区本町6丁目50番地の10

横須賀市小川町11番地

横浜市

横浜市長 山中竹春



横須賀市

横須賀市長 上地克明

